

IMPACT BOOK 2026

世界が進むチカラになる。



人をつなぐ。未来をつなぐ。

三菱UFJ信託銀行

私たちが社会に与える影響(=社会的インパクト)に 誇りと責任を持って商品やサービスを創造し、未来につなぐ

当社は、2027年の創立100周年を前に、コーポレートメッセージ「人をつなぐ。未来をつなぐ。」を策定しました。このメッセージには、「未来志向のもと、社会やお客さま一人ひとりの大切な想いや財産を、当社の信託機能などを活用して後世へとしっかりつないでいく」という役職員全員の強い決意が込められています。

当社は、リテール、資産金融、不動産、証券代行、年金、資産運用・管理、市場といった幅広い事業分野を展開しており、それぞれの分野において豊富な知識と経験を持つスペシャリストが、国内外の事業や分野横断的な活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。

また、お客さまから信頼を託され、専門性の高い、お客さま本位のサービスを提供するフィデューシャリーとして社会課題解決型ビジネスに注力しています。

今後もお客さまや社会に貢献し続けるためには、私たちが社会に与える影響(=社会的インパクト)を改めて認識し、継続的な業務改善や商品・サービスの開発・提供、そしてそれを担う役職員がやりがいをもって業務に取り組める仕組み、すなわち「社会的インパクト志向の事業運営」が重要であると考えています。

この考えを具体化すべく、当事業運営を2022年度より当社の事業戦略に組み込み、2024年4月からスタート

した中期経営計画では、社会課題解決への取り組みを戦略の柱の1つに掲げ、全社一丸となって取り組みを進めています。2024年には「IMPACT BOOK」を初めて公表し、ステークホルダーの皆さまに向けて当社の姿勢と取り組みを発信しました。

この取り組みには、「言行一致」の追求という重要な意義もあります。社会課題の解決を掲げる企業として、私たち自身がその実践者であることが、信頼と説得力につながります。インパクト志向の経営姿勢を、戦略に組み込み、透明性をもって開示していくことは、信頼を託される者としての責務と考えています。

2026年度版の「IMPACT BOOK」では、さらなる理解・共感の広がりを目的に、内容の充実を図りました。私たちは、より多くの社会課題の解決をめざし、お客さまと社会の想いを未来へとつないでまいります。

取締役社長

窪田 博



当社の「社会的インパクト志向の事業運営」について

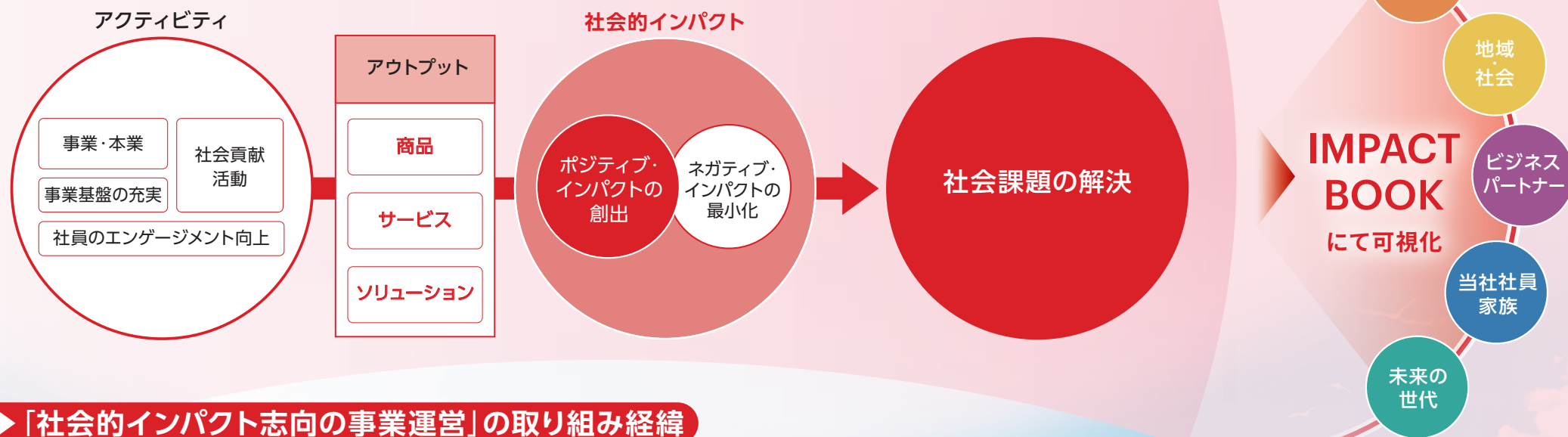
三菱UFJ信託銀行は、持続可能な社会の実現に貢献するため、「社会的インパクト志向の事業運営」を経営の中核に据え、取り組みを進めています。こうした取り組みを、ステークホルダーの皆さまに、より具体的にご理解いただきたいという思いから、2024年から「IMPACT BOOK」として年次で制作しています。

▶「社会的インパクト志向の事業運営」～インパクトの創出により持続可能な未来をつなぐ～

MUFGパーパス「世界が進むチカラになる。」

企業価値の向上 = 経済的価値と社会的価値の両立

三菱UFJ信託銀行「専門性と先進性のチカラで、人と社会の想いを未来につなぐ。」



▶「社会的インパクト志向の事業運営」の取り組み経緯



はじめに

当社事業を通じた“社会課題解決”への貢献

当社は、お客さまと社会の想いを未来につなぐ存在として、幅広い事業領域を通じて、社会課題の解決に取り組んでいます。持続可能な未来の実現に向けて、これからも多様な活動を続けていきます。

▶それぞれの事業領域がシームレスに連携し、最適なソリューションを提供



当社の事業活動が社会的インパクトを創出し、社会課題の解決につながる



具体的な社会課題

カーボン
ニュートラル
社会の実現

自然資本・
生物多様性の
再生

循環型経済
の促進

産業育成、
イノベーション
支援

少子高齢化
への対応

金融サービス
へのアクセス
拡大

人的資本重視
の経営

人権尊重

安心・安全な
サービスの
提供

強固な企業
ガバナンスの
発揮

02
はじめに

- 02 トップメッセージ
- 03 当社の「社会的インパクト志向の事業運営」について
- 04 当社事業を通じた“社会課題解決”への貢献
- 05 目次

06
インパクト創出に向けた具体的な取り組み

▶ 持続可能な社会

- 07 カーボンニュートラル社会の実現/
自然資本・生物多様性の再生

▶ 活力溢れる社会

- 09 少子高齢化への対応
- 10 産業育成、イノベーション支援/
少子高齢化への対応
- 11 金融サービスへのアクセス拡大
- 12 人的資本重視の経営

▶ 強靱な社会

- 13 人権尊重
- ▶ その他の取り組み
- 14 多様化する社会課題への対応
- ▶ 事業外の取り組み
- 15 社会貢献活動

16
社会的インパクト評価指標・実績とロジックモデル

- 17 当社がめざす社会的インパクト創出
- 18 社会的インパクト評価指標と実績
- 21 ロジックモデルとは

- 22 カーボンニュートラル社会の実現/
自然資本・生物多様性の再生
- 23 産業育成、イノベーション支援
- 25 少子高齢化への対応

- 26 人的資本重視の経営
- 27 人権尊重
- 28 安心・安全なサービスの提供/
強固な企業ガバナンスの発揮

29
Appendix

- 30 三菱UFJ信託銀行について
- 31 当社のサステナビリティ推進体制
- 32 社会課題解決を支える三菱UFJ信託銀行のDX

- 33 私たちのサステナビリティへの取り組みの発信
- 34 受け継がれる社会課題解決の精神

インパクト創出に向けた 具体的な取り組み

当社は、社会課題の解決に資する事業活動と、社員一人ひとりの主体的な行動を通じて、社会的インパクトの創出に取り組んでいます。

本章では、こうした日々のインパクト創出に向けた実践の中から、代表的な事例や新たな取り組みを取り上げ、当社の姿勢・取り組みとその具体像をお伝えします。



事例
Case 1

▶ 持続可能な社会 カーボンニュートラル社会の実現／自然資本・生物多様性の再生

気候関連リスク抑制及び環境保全の観点も踏まえた産業化(GX)の推進

GX (グリーントランスフォーメーション) やカーボンニュートラルに取り組む企業への資金還流の促進やGX商品への投資を起点とした、社会課題解決を推進しています。

1 解決をめざす社会課題

公共交通インフラの代替となる

「地域の移動手段確保」

「渋滞・環境負荷軽減」

CO₂削減と人の移動を便利にするという社会課題にチャレンジする企業をさまざまな形で支援

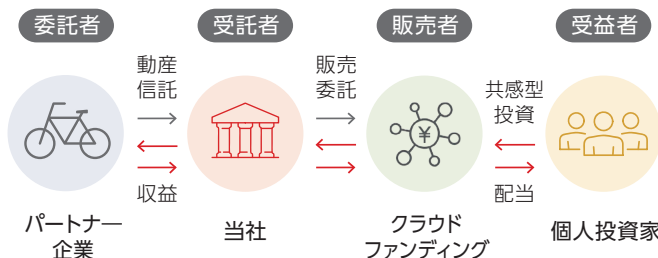


2 当社の取り組み

新たな動産信託の仕組みで描く

「地域インフラの未来」

モビリティサービスを手掛けるスタートアップ(以下、パートナー企業)と社会的インパクト投資に関心を持つ個人投資家を信託の機能を活用してつなぐ取り組みです。



3 社会的インパクト

地域住民自らが地元の交通インフラを支える

「地産地消の金融循環モデル」

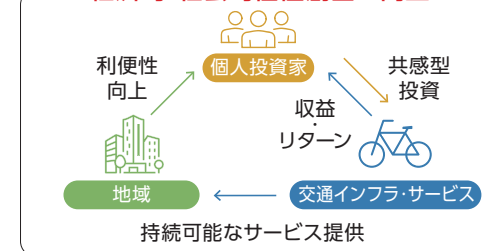
地域課題解決に対する共感型投資であると同時に、交通インフラの持続性を地域住民が自ら投資家として支える地産地消の金融循環モデル。経済的価値と社会的価値創出を両立します。

CO₂排出量の削減

地域交通の持続性向上

新しい共感型投資の実現

経済的・社会的価値創出を両立



「担い手の声」

自分の仕事が地域貢献の一助に

最終的に、4,000万円の資金が集まった本プロジェクト。地域の移動における課題解決に共感してくださった個人投資家のうち、約6割はパートナー企業が本社を構える地元在住の方々でした。地域住民自らが地元の交通インフラを支える「地産地消の金融循環モデル」の実現へと一歩近づきました。



T.Oさん

「地産地消の金融循環モデル」を次の取り組みへ

本ファンドの販売開始後、パートナー企業の自転車を利用している方からファンドへの投資を通じてパートナー企業を応援したいとの声を頂くと、自分の仕事が地域貢献の一助になっている実感が湧きました。今後は別の形でこの動産信託の取り組みを発展させていく構想もあります。スピード感を持って、今後も挑戦を続けたいと思います。



N.Nさん

はじめに

インパクト創出に向けた具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標・実績とロジックモデル

Appendix

気候関連リスク抑制及び環境保全の観点も踏まえた産業化(GX)の推進

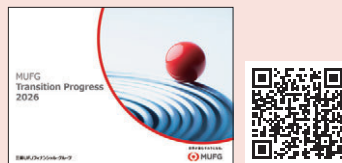
2030年の自社のGHG排出量ネットゼロに向けた取り組みや、アセットマネージャーとしての運用資産のGHG排出量の削減目標の達成を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

解決をめざす社会課題・当社の取り組み

私たちは**“一企業”**として

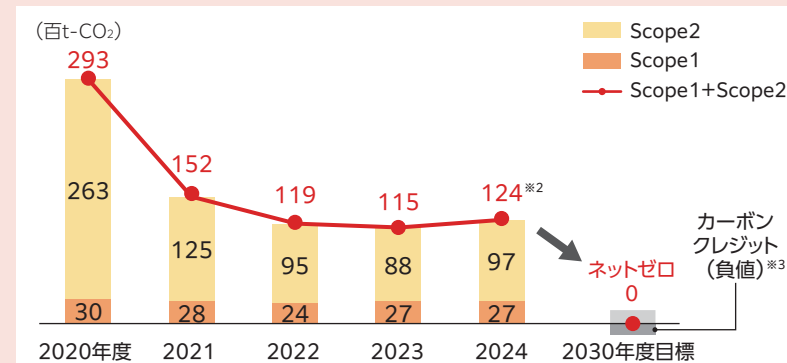
自社GHG排出量の削減とネットゼロの実現に取り組んでいます。

MUFGは、2021年5月に公表したカーボンニュートラル宣言に基づき、2030年までに自社のGHG排出量のネットゼロ達成をめざしています。MUFGグループの一員である当社も、この目標に沿って、2030年のネットゼロ実現に向けた取り組みを進めています。今後も省エネの推進、他社契約電力や熱の再エネ化などを通じて、国内外でのGHG排出量の削減を図り、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。



[MUFG Transition Progress 2026]

▶ 自社排出削減目標と進捗状況(Scope1,2)^{※1}



▶ Scope3 排出量(国内)

Scope	Category	概要	排出量(単位:t-CO ₂)	
			2023年度	2024年度
Scope3	Category1	自社で購入した製品・サービス	46,086	44,985
	Category6	社員の出張に伴う排出	2,011	1,355 ^{※4}

※1 第三者保証を取得しているものではありません。

※2 2024年度は海外子会社の買収によりGHG排出量増加

※3 最大限の削減努力をした上でなお削減しきれない残余排出量のみ、補完的にカーボンクレジットによるオフセットを検討

※4 一部期間は推定値を使用

解決をめざす社会課題・当社の取り組み

私たちは**“アセットマネージャー”**として

投資ポートフォリオにおける**GHG排出量の削減とインパクト投資の普及・推進**に取り組んでいます。

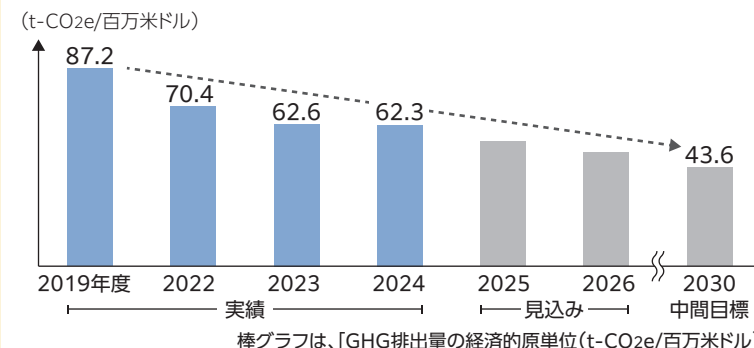
MUFGアセットマネジメント(MUFG AM)^{※5}は、2022年に「55%の運用資産に対して、2030年までに、2019年度比で50%のGHG排出量を削減する」という中間目標を公表しました。この目標の達成に向けて移行計画(パスウェイ)を提示し、投資先企業との対話(エンゲージメント)に注力しています。2025年度は北海道大学グリーンTRANSフォーメーション先導研究センターと連携した取り組みを開始しました。



[サステナブル投資報告書2025]

※5 MUFGグループのアセットマネジメント会社である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.、三菱UFJオルタナティブインベストメンツ株式会社から形成されるブランド名

▶ 2050年ネットゼロに向けた移行計画(パスウェイ)とGHG排出量



▶ 「インパクト投資レポート2025」を発行

当社は、環境・社会課題の解決に向け、インパクト投資を推進しています。「インパクト投資レポート2025」では、その取り組みや成果、今後の展望を紹介しています。



[インパクト投資レポート2025]

高齢者の心身の安心確保

信託機能を活用することで、お客さまの想いと資産を預かり、未来につなぐ役割を果たしています。

1 解決をめざす社会課題

少子高齢化や大相続時代でも

納得感のある充実した人生を送れる社会の実現



2 当社の取り組み

認知機能が低下しても代理人が資金を払い出せる

「つかえて安心」

認知機能の低下により、口座から資金の払出しが困難になることから、信託の仕組みとスマートフォンアプリを活用し、代理人がスムーズに資金を払い出せる**「つかえて安心」**をご提供しています。



3 社会的インパクト

お客さまの意思を確実に次世代へつなぎ

ご家族が安心して将来を迎えられる社会づくり

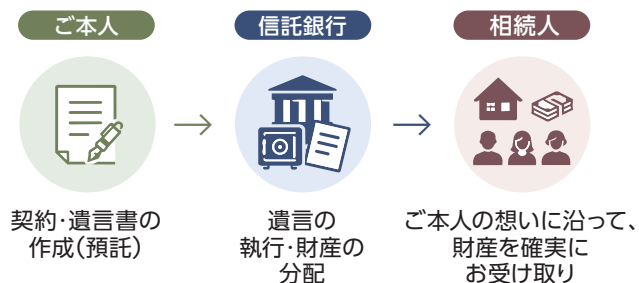
お客さま一人ひとりの想いと資産を確実に未来へつなぎ、円滑な世代間資産承継によってご家族の生活基盤が安定し、納得感のある充実した人生を送れる社会の実現に貢献します。



円満・円滑な資産の世代間移転に向けた

「遺言信託」
「遺産整理業務」

公正証書遺言の作成・保管から相続発生後の預貯金や不動産の名義変更までをトータルで代行・サポートします。



担い手の声

お客さまの想いを未来へつなぎ、安心して暮らせる社会を支える

高齢化の進展とともに、相続や資産承継への不安を抱えるお客さまが増えていきます。私はそうした不安や悩みに寄り添い、一人ひとりに合った解決策を提案することで、安心して将来を迎えられる社会づくりに貢献したいと考えています。現在は資産運用や相続・承継、不動産など、お客さまの資産に関する幅広いご相談に対応しています。時には何気ない会話から課題やニーズを汲み取り、遺言作成など

の課題解決につなげることもあります。

私の原動力は、「相談してよかった」とお客さまに感じていただくことです。これからもお客さま一人ひとりの人生に寄り添い、困った時に最初に思い出してもらえる存在として、お客さまの想いと資産を預かり、未来につなぐ役割を果たしていきたいと考えています。



M.Mさん

事例
Case 4

▶ 活力溢れる社会 産業育成、イノベーション支援／少子高齢化への対応

「資産運用立国」実現への貢献

資産運用・管理サービスの提供等を通じて、「資産運用立国」の実現に貢献します。

当社の取り組み

BPO※1 受託残高 100兆円突破

当社は、業界に先駆けて運用会社のミドル/バック業務のBPOサービスを展開し、運用会社が運用に集中できる環境を提供してきました。その結果、2025年9月末に受託残高100兆円を突破いたしました。

※1 business process outsourcing

BPOサービスのイメージ図



当社の取り組み

オルタナティブファンド アドミニストレーション※2事業への参入

当社は、MUFGファイナンス&リーシングからSPC※3管理事業を承継し、オルタナティブ投資分野の管理機能を強化。拡大するPE・不動産・インフラなどの投資市場において、投資ビークルの適切な運営を支援し、投資家が安心して投資できる環境整備と「資産運用立国」の実現に貢献してまいります。

※2 ファンドの収益計算や決算業務等の経理業務

※3 SPC(Special Purpose Company): 投資家から集めた資金をオルタナティブ資産に投資・管理するために設立される会社

オルタナティブファンドアドミサービスの波及効果

① 日本経済・資本市場
「資産運用立国」の実現に貢献

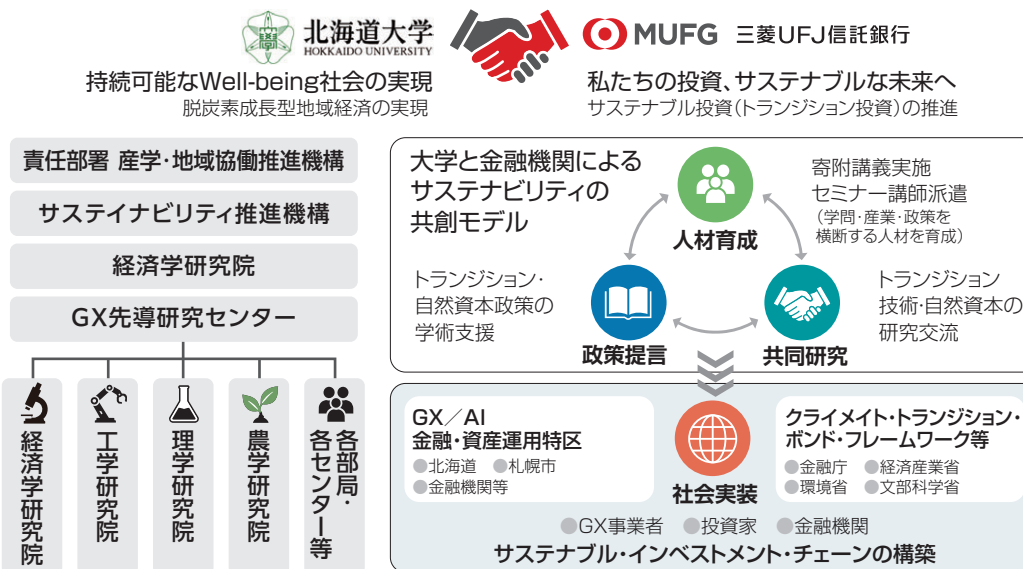


当社の取り組み

北海道大学との連携強化 及び 共同研究の展開

当社は、北海道大学との包括連携協定に基づき、人材育成・共同研究・政策提言を推進。GX・サステナブル投資分野の研究成果を投資判断や企業との対話に活用するとともに、国際イベントでの情報発信や次世代GX人材の育成を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

技術・経済・政策が一体となったエコシステムを市場に導入し、
健全なサステナビリティ産業を育成



はじめに

インパクト創出に向けた
具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標・実績と
ロジックモデル

Appendix

ユニバーサル金融サービス環境構築

デジタル資産を用いた資金調達・運用の仕組みを構築することにより、ユニバーサル金融サービスの環境構築の実現に貢献してまいります。

1

解決をめざす社会課題

プライベートアセットは投資ニーズがありながらも

「個人が投資可能な商品が限定的」

個人投資家のニーズにこたえ、投資可能な選択肢を増やすことにより、経済活動の活性化等にご貢献

2

当社の取り組み

ブロックチェーン技術を用いた「個人でも投資可能な商品」を企画・組成

信託の仕組みとブロックチェーン技術を用いて、個人でもプライベートアセットに投資可能な商品（セキュリティ・トークン^{※1}）を企画・組成

3

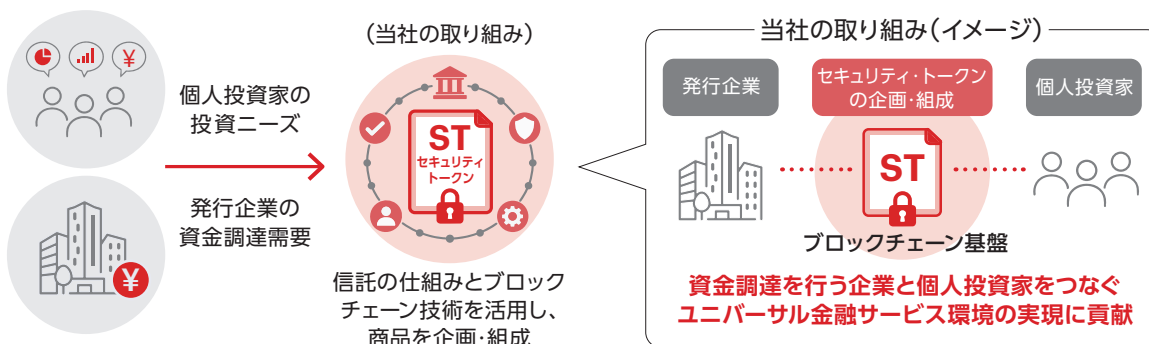
社会的インパクト

個人投資家と企業を結ぶ

「ユニバーサル金融サービス環境構築に貢献」

個人投資家の投資の選択肢を拡充し、資金調達を行う企業と個人投資家をつなぐユニバーサル金融サービス環境の実現にご貢献

デジタル技術×金融による商品の企画・組成の取り組み



／ 担い手の声 ／

マーケティングにも貢献できる仕組みを構築

セキュリティ・トークン発行企業さまの資金調達のみならず、優待も付すことでマーケティングにも貢献できる仕組みを構築でき、投資家にとってもこれまでにない投資選択肢を提供できたことにやりがいを感じます。



H.Sさん

制度設計を当社が主導

デジタル×金融の世界で新たな商品を生み出すにあたっては、我々実務サイドからも制度整備のために意見を挙げていく必要があります。業界トップランナーの当社が主導して制度設計を進めています。



T.Yさん

※1 セキュリティ・トークン(ST): ブロックチェーンに代表されるデジタル技術を活用して発行・管理される金融商品(有価証券)のことを指し、金融商品取引法において規定されている「電子記録有価証券表示権利等」に該当するもの

事例
Case 6

▶ 活力溢れる社会 人的資本重視の経営

多様な価値観を持つ社員の活躍による人的資本重視の経営の実現

多様なバックグラウンドを持つ相手の価値観・意見に理解を示し尊重し、「新たな価値」を生み出すカルチャーの醸成に取り組んでいます。

当社の取り組み

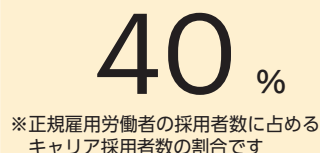
数字で見るDEI

人員構成

男女割合 2025年度



キャリア採用比率 2025年度



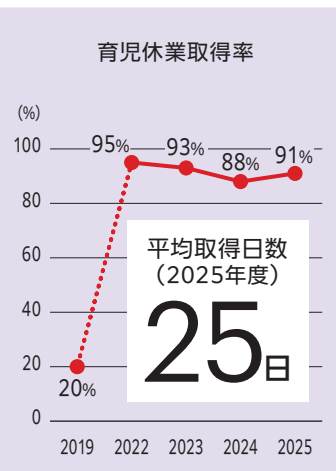
平均勤続年数 2025年度



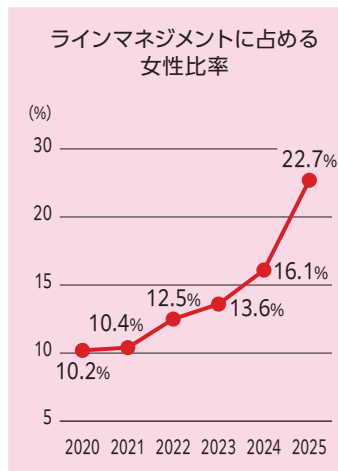
障がい者雇用率 2026年6月1日時点



男性社員の育児休業取得



女性登用



年次有給休暇



当社の取り組み

当社の取り組みは

外部機関の評価も得ています

J-Win ダイバーシティ・アワード ——— NPO法人 J-Win



特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(略称:「NPO法人J-Win」)が主催する「2023J-Winダイバーシティ・アワード」において、企業賞「ベーシック部門」のベーシックアチーブメント準大賞を受賞しました。

健康経営優良法人 ——— 経済産業省



経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、2026年度で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」への認定は7年連続、ホワイト500への認定は4年連続となります。

▶ 自律的な成長とつながりを生むプロジェクト「WiL」



社員の
「やってみたい!」
を原動力に

2023年5月に社員主体のプロジェクト「WiL」を開始。部門や職位を超えて延べ504名が参画し、働きがい・Well-being向上と組織変革を推進。その取り組みが評価され、「WELLBEING AWARDS 2026」FINALISTに選出されました。

(データ引用元: 三菱UFJ信託銀行のDiversity, Equity&Inclusion)
https://www.tr.mufg.jp/sustainability/lab_dei.html

はじめに

インパクト創出に向けた
具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標・実績と
ロジックモデル

Appendix

サプライチェーン全体での人権尊重

人権の尊重は、企業が果たすべき重要な社会的責任であり、MUFGグループが掲げるパーパス「世界が進むチカラになる。」を実現するための基盤です。当社はMUFGグループの一員として、サプライチェーン全体で人権課題に真摯に向き合い、責任ある対応を推進してまいります。

人権方針によるコミットメント



●MUFG人権方針の採択

当社は**人権尊重を経営上の重要課題と位置づけ**、事業活動のあらゆる場面において、**その責任を果たすよう努めています**。2018年に「**MUFG人権方針**」を策定し、その後も定期的な見直しを行っています。2024年度には、気候変動やAIが人権に及ぼす影響に関する記載を拡充しました。

●全社員対象の人権啓発研修

当社では、社員一人ひとりの人権意識の向上を目的として、全社員を対象に人権啓発研修を毎年実施しています。2025年度は「各種ハラスメントの防止」をテーマとしました。

●DEI冊子の発行

当社のDEI推進や取り組みを掲載した冊子を発行し、社内外への発信を行っています。



「Diversity, Equity&Inclusion」

人権デューデリジェンスの取り組み



●人権課題の特定と評価

MUFGでは、人権課題マップを作成し、優先的に対応すべき人権課題を特定しています。この人権課題マップは、事業・外部環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

●社員に対する取り組み

差別・ハラスメントの防止、労働条件等に関する法令の遵守、時間外勤務の削減等に取り組んでいます。

●お客さまに対する取り組み

当社は、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」に基づき、人権課題を含む環境・社会リスクの適切な管理に取り組んでいます。本フレームワークを事業運営に組み込み、ファイナンスに伴う負の影響の防止・軽減に努めています。

●サプライヤーに対する取り組み

主要サプライヤーに対しては、外部ベンダーデータを活用し、人権に関する深刻な課題の有無をスクリーニングしています。また、2015年に英国、2019年に豪州で施行された「現代奴隷法」に基づき、労働力搾取や人身取引の防止に関する声明を毎年公表しています。

声明へのリンク

<https://www.tr.mufg.jp/sustainability/torikumi.html>

グリーンバンス／救済の取り組み



●社員に向けて

MUFGは、内部通報制度をガバナンス上の重要ツールと位置づけ、コンプライアンス上の問題があれば早期に自浄できるよう、グループ各社で内部通報制度を整備し、グループ・グローバルに常時受付対応可能なグループ共通社外窓口「**MUFGグループ・コンプライアンス・ヘルプライン**」を設置しています。

●お客さまに向けて

MUFGでは、機密性と匿名性を確保したうえで、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの人権に関するご意見や苦情に適切に対応する体制を整備しています。

●バリューチェーン全体に向けて

MUFGは、2023年度より一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に加盟しています。当プラットフォームを活用し、グループ一体でグリーンバンスメカニズムの改善に努めます。

事例 Case 8

▶ その他の取り組み

多様化する社会課題への対応

社会は常に変化しており、課題も一様ではありません。当社はその機能と専門性を活かし、柔軟かつ実践的に課題解決に取り組んでいます。ここではそうした取り組みをご紹介します。

1 解決をめざす社会課題

経済的な事情によって生まれる
学びの機会格差

**誰もが将来の夢や進路に
挑戦できる社会をめざす**

学生の約2人に1人
が受け取っていると
言われる奨学金の
返済負担や心理的
負担を軽減

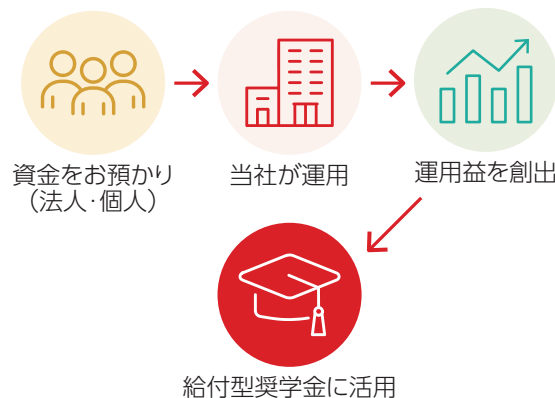


2 当社の取り組み

信託の機能を活用した

「奨学金ファンドの組成」

奨学金プラットフォームを運営するベンチャー企業との協業により、法人・個人のお客さまから預かりした資金を当社が運用し、その運用益を給付型奨学金の原資として活用する仕組みです。



3 社会的インパクト

持続可能な奨学金という
新しい社会インフラの構築で

「誰もが等しく学べる社会の実現」

奨学金ファンドは運用益を活用することで継続的な奨学金給付を可能にします。支援者は学生の学びと挑戦を後押しするとともに、教育機会の格差解消や次世代人材の育成といった社会課題の解決に貢献することができます。

「学びの機会格差」
軽減に貢献

学生一人ひとりの
未来をサポート



＼ 担い手の声 ＼

学生一人ひとりの未来を支える意義を実感

2024年に資金募集を開始し、2025年に運用を開始、そして2026年からは運用益をもとに奨学金の給付を開始しています。本事業に携わるなかで、フィランソロピーを通じて社会の資金を未来への投資へとつなぎ、学生一人ひとりの夢や可能性を支援できる意義深い取り組みであることを実感しています。



T.Kさん

学びの機会格差をなくすために

奨学金は学生の学びを支える重要な仕組みである一方、卒業後の返済負担に不安を感じる声もあります。だからこそ、返済を前提としない給付型奨学金の意義を広く知っていただき、若者が経済的な理由で学びを諦めることのない環境づくりに貢献していきたいと考えています。



M.Mさん

はじめに

インパクト創出に向けた
具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標・実績と
ロジックモデル

Appendix

社会貢献活動

事業活動のみではアプローチしにくい社会課題に対し、寄付やボランティアを通じた社会貢献活動を推進しています。社員一人ひとりの主体的な参加と、継続的な支援を通じて、自然環境の保全、福祉・医療・災害支援、教育・文化振興など、持続可能な社会の実現に貢献しています。

当社の取り組み

ピーターラビット™ 未来へつなぐ森

2022年3月、山梨県富士河口湖町、小立財産区管理会、富士北麓森林組合と森林整備協定を締結し、山梨県南都留郡富士河口湖町小立にある1.67haの山林を「ピーターラビット™未来へつなぐ森」と名付けました。

例年、社員やその家族による下草刈り活動を実施し、森林・水源の保全や生物多様性の保全に継続的に取り組んでいます。



下草刈り活動に
これまで
173名が
参加！



当社の取り組み

社員向けアプリを活用した 社員参加型寄付

社員向けアプリ「Kakehashiアプリ」内で獲得したポイントを活用し、**社員自らが寄付先や寄付金額を選択**できる社会貢献プログラムを実施しています。社員一人ひとりが社会課題への理解を深めながら、自ら選択し支援に参加する社員参加型のプログラムとして、多くの社員が参画しています。



2025年度は
総額
1,689万円を
各団体に寄付



当社Instagram
「&サステナ!!」の
「いいね」数に応じた寄付
も実施しました。

当社の取り組み

かけはし信託 愛の基金



2025年度は
10団体へ
総額**100万円**
を寄付

「かけはし信託愛の基金」は、社会福祉の向上を目的に1977年に設立されました。当社及びグループ会社の役職員・退職者・ご家族からの会費(出捐金)を原資として、全国の社会福祉団体等へ寄付を行っています。2025年度は、10団体へ総額100万円の寄付を行いました。

当社の取り組み

関係財団への支援を通じた 社会貢献

当社が設立母体として関わる関係財団への支援を通じて、人材育成や音楽・文化芸術の発展、日本文化の振興に貢献しています。



- ・三菱UFJ信託奨学財団(1953年設立)
- ・三菱UFJ信託芸術文化財団(1987年設立)
- ・三菱UFJ信託地域文化財団(1989年設立)

社会的インパクト評価指標・実績と ロジックモデル

当社は、信託銀行としての事業特性を踏まえ、優先課題の中から特に注力すべき課題を選定し、その課題を掘り下げたうえで、課題解決に向けて社会的インパクトの創出をめざしています。

その実現に向けて、社会的インパクト指標を設定し、目標値と達成時期を明示したうえで、ロジックモデルを用いて達成までの道筋を可視化しています。



当社がめざす社会的インパクト創出

三菱UFJ信託銀行は三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のパーパス(存在意義)「世界が進むチカラになる。」のもと、「専門性と先進性のチカラで、人と社会の想いを未来につなぐ。」存在であり続けるため、全社でサステナビリティ経営に取り組んでいます。

当社は、「社会やお客さまの課題を解決するプロフェッショナル集団」として、個人・法人のお客さまが抱える多様なニーズに対し、的確な解決策をご提案しています。

MUFGは、中期経営計画の柱の一つに、「社会課題の解決」を掲げています。持続可能な環境・社会の実現に向け、MUFGでは「優先課題」を設定し、グループ各社で、重点的に取り組んでいます。

当社は、信託銀行としての事業特性を踏まえ、これらの優先課題の中から特に注力すべき課題を選定し、その課題を掘り下げたうえで、課題解決に向けて社会的インパクトの創出をめざしています。

その実現に向けて、社会的インパクト指標(KPI)を設定し、目標値と達成時期を明示したうえで、ロジックモデルを用いて達成までの道筋を可視化しています。

これらの取り組みを通じて、当社が創出する社会的インパクトを認識し、日々の事業運営に組み込むことで、経済的価値と社会的価値の両立をめざしています。

MUFGの社会課題解決に向けての取り組みは
こちらをご参照ください

「MUFGサステナビリティハイライト」



https://www.mufg.jp/dam/csr/report/2026/sr2026_ja.pdf

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)

優先課題

持続可能な社会

カーボンニュートラル社会の実現
自然資本・生物多様性の再生
循環型経済の促進

活力溢れる社会

産業育成、イノベーション支援
少子高齢化への対応
金融サービスへのアクセス拡大
人的資本重視の経営

強靱な社会

人権尊重
安心・安全なサービスの提供
強固な企業ガバナンスの発揮

優先課題の特定プロセス

STEP
1

SDGs、Global Risks Report (WEF)、サステナビリティ開示基準、投資家の期待、他社事例等をもとに、サステナビリティ課題を抽出

STEP
2

ステークホルダーにおける重要性和、MUFGにおける重要性を評価し、絞り込み

STEP
3

社外アドバイザーや投資家、社員等、ステークホルダーの意見を収集

STEP
4

マネジメントレベルで議論

三菱UFJ信託銀行

社会的インパクト志向の事業運営

- 当社の事業特性を踏まえ、優先課題のうち、特に解決に注力する課題を選定・深掘りし、課題毎に解決に向け実現をめざす社会的インパクトを特定 → ①～⑪
- 社会的インパクト把握のため、社会的インパクト評価指標(KPI)を設定し、目標及び、達成時期を明示 → ①～⑭
- インパクト達成の道筋をロジックモデルを用いて提示

社会的インパクト評価指標と実績(1/3)

インパクト評価指標の設定以降、2年目の取り組みは概ね順調に進捗しており、一定の成果が確認できました。引き続き、社会的インパクト創出に向け、取り組みを推進してまいります。

MUFG		三菱UFJ信託銀行						
優先課題		実現をめざす社会的インパクト	当社の取り組み	対象組織	社会的インパクト評価指標(KPI)			2025年度実績
					指標	目標	達成時期	
持続可能な社会	カーボンニュートラル社会の実現	① 気候関連リスク抑制及び、環境保全の観点も踏まえた産業化(GX)の推進	再エネ化、省エネ化促進	全社	① 自社のGHG排出量※1	ネットゼロ	2031年3月	124(百tCO ₂) (2024年度実績)
	脱炭素促進に向けたエンゲージメント活動 ネットゼロに資する商品の開発		受託財産部門	② MUFG AM投資ポートフォリオ のGHG排出量(中間目標※2)	43.6 (tCO _{2e} /百万米ドル)	2031年3月	62.3 (tCO _{2e} /百万米ドル) (2024年度実績)	
	自然資本・生物多様性の再生		環境保全の観点も踏まえたGX推進に 資する商品開発と販売	法人マーケット部門 (法人事業)	③ GX商品販売残高(法人)	2,780億円	2027年3月	611億円
	環境不動産の仲介 環境不動産に関するビジネスマッチング		法人マーケット部門 (不動産事業)	④ お客さまの環境対応建物への 移転件数 【2024年度～2026年度の累積】	100件	2027年3月	44件	
活力溢れる社会	産業育成、イノベーション支援	② 不動産市場の 拡大への貢献	不動産への出資、不動産売買仲介 不動産信託・REIT事務受託	法人マーケット部門 (不動産事業)	⑤ お客さまの不動産売買金額 【2026年度】※3	1.48兆円	2027年3月	1.87兆円
			知見や機能結集による運用力拡充、プロダクト ガバナンス強化によるお客さまの期待を 上回る運用サービス提供	受託財産部門	⑥ 資産運用残高※4	90兆円	2027年3月	85兆円
	少子高齢化への対応	③ 「資産運用立国」実現への 貢献 ●資産運用業の高度化 ●企業の持続的成長 ●家計の安定的な 資産形成の好循環創出	運用会社の投信事務管理等のBPO受託※5、 投信基準価額受託者一者計算の提供加速	受託財産部門	⑦ BPO受託残高	115兆円	2027年3月	109兆円
			企業と株主との対話促進支援	法人マーケット部門 (証券代行事業)	⑧ エンゲージメント支援商品※6 の提供社数【2026年度】	900社	2027年3月	907社
			長期分散投資のご提案等の資産形成 に有用なアドバイスの提供	リテール部門	⑨ 投資商品残高(個人)	3兆円	2027年3月	3兆円

社会的インパクト評価指標と実績(2/3)

MUFG		三菱UFJ信託銀行						
優先課題		実現をめざす社会的インパクト	当社の取り組み	対象組織	社会的インパクト評価指標(KPI)			2025年度実績
					指標	目標	達成時期	
活力溢れる社会	少子高齢化への対応	④ 老後生活資金の確保・実現手段の提供	企業に対し、企業年金の制度管理・資産運用をサポート	受託財産部門	⑩ 企業年金適用率※7	2023年度比 上昇	2027年3月	36.8% (2024年度)
		⑤ 高齢者の心身の安心確保	認知・身体機能低下等による不安やお客さまの想い等を踏まえた承継・管理サービスの提供	リテール部門	⑪ 次世代承継・管理型商品※8 受託件数【期中累積】	5万件(新規)	2027年3月	4.1万件
	金融サービスへの アクセス拡大	⑥ ユニバーサル 金融サービス環境構築	非対面の金融サービス利用環境拡充	リテール部門	⑫ 「MUFGマイカウンター※9」 利用満足度※10	2023年度比 改善(22.5%)	2027年3月	36.5%
		⑦ デジタル資産を用いた 資金調達・運用	ST※11 対象資産拡大 発行体の参加拡充に向けた情宣	フロンティア 事業開発部	⑬ 「不動産ST」受託残高	4,200億円	2027年3月	3,650億円
	人的資本重視の経営	⑧ 社員の主体的な社会課題解決 への取り組み・社会への貢献	事業と社会課題とのつながりの可視化 社内コミュニケーション活性化	全社	⑭ エンゲージメントスコア※12	2023年度比 改善(60%)	2027年3月	73%
強靱な社会	人権尊重	⑨ サプライチェーン全体での 人権尊重	方針によるコミットメント・高度化 人権デューデリジェンスプロセス導入・高度化 救済措置導入と実効性ある運営継続	全社	当社はMUFGグループの一員として、自社のみならず、サプライチェーン全体で人権課題に真摯に向き合い、責任ある対応を行ってまいります。人権の範囲は多岐にわたっており、定量的なKPIや指標は設定せず、継続的な改善と不断の努力を続けてまいります。			
	安心・安全な サービスの提供	⑩ 強靱なIT・事業基盤による 安心・安全なサービス提供	計画的なシステム開発・保守・運用 ITリスク管理強化 環境変化を踏まえた事業継続計画整備	全社	当社は、自身の取り組み強化・高度化により、安心・安全なサービスを提供することがお客さまや社会に貢献することであると考え、KPIや指標は設定せず継続的な改善と不断の努力を続けてまいります。			
	強固な企業 ガバナンスの発揮	⑪ 変化に柔軟な実効的・ 効率的コンプライアンス 態勢確立	マネーロンダリング防止態勢強化 お客さま本位の業務運営の実践 情報セキュリティ・内部監査機能強化	全社	当社は手続き・ルールの遵守やお客さま本位の取り組みの強化・高度化を行うことが、お客さまや社会に貢献することであると考え、KPIや指標は設定せず継続的な改善と不断の努力を続けてまいります。			

社会的インパクト評価指標と実績(3/3)

- ※1 直接的なGHG排出量(Scope1)及び間接的なGHG排出量(Scope2)が対象。実績数値は第三者保証を取得しているものではありません
- ※2 運用資産の55%を対象に経済的原単位あたりのGHG排出量を2019年対比で50%削減
- ※3 三菱UFJ信託銀行単体
- ※4 三菱UFJ信託銀行グループの資産運用残高
- ※5 BPO:企業の業務プロセスを一括して外部に委託するアウトソーシングの一種の形態。運用会社が投資運用・投資判断等の所謂「アセットマネジメント業務」等に経営資源を集中させることを可能とするため、投信事務管理をはじめとする管理業務等を当社が受託するサービス
- ※6 個人・機関投資家との対話支援、ガバナンス・ESGに係る開示支援等のSR/IRコンサルティング商品
- ※7 $(\text{確定給付企業年金(DB)加入者数} + \text{企業型確定拠出年金(DC)加入者数}) \div \text{被用者年金被保険者数}$ 。国内の企業年金加入者を計測
- ※8 遺言代用信託(ずっと安心信託)、教育資金贈与信託(まごよろこぶ)、暦年贈与信託(おくるしあわせ)、結婚・子育て支援信託、解約制限付信託(みらいのまもり)、代理出金機能付信託(つかえて安心)、おひとりさまライフサービス
- ※9 お電話でのご相談に加え、パソコンやスマートフォン、タブレットを用いて「Web相談」ができるサービス。お好きな場所から資産運用や相続・不動産のご相談、お手続きが可能
- ※10 NPS(Net Promoter Score)で10段階のうち「10」、「9」と評価した推奨者の割合
- ※11 Security Token:ブロックチェーン技術を用いて権利の移転・記録が行われるデジタル証券
- ※12 グループ意識調査における「(当社を)すばらしい職場として推奨できる」設問における好意的回答割合

ロジックモデルとは

ロジックモデルとは、事業や組織がめざす成果や社会的な変化に向けた道筋を視覚的に整理したもので、いわば、事業の「設計図」にあたります。事業がどのようなプロセスを経て目的を達成しようとしているのか、その因果関係や戦略を明確に示すために活用されます。

一般的には、「インプット」、「アクティビティ」、「アウトプット」、「社会的インパクト」の4つの要素を、矢印でつなげたツリー型の図表で表現します。社会的インパクトを実現するために提供されるモノやサービスが「アウトプット」、それらを生み出す日々の業務や取り組みが「アクティビティ」、そしてそれらの活動を支える人材・資金・情報などの資源が「インプット」です。

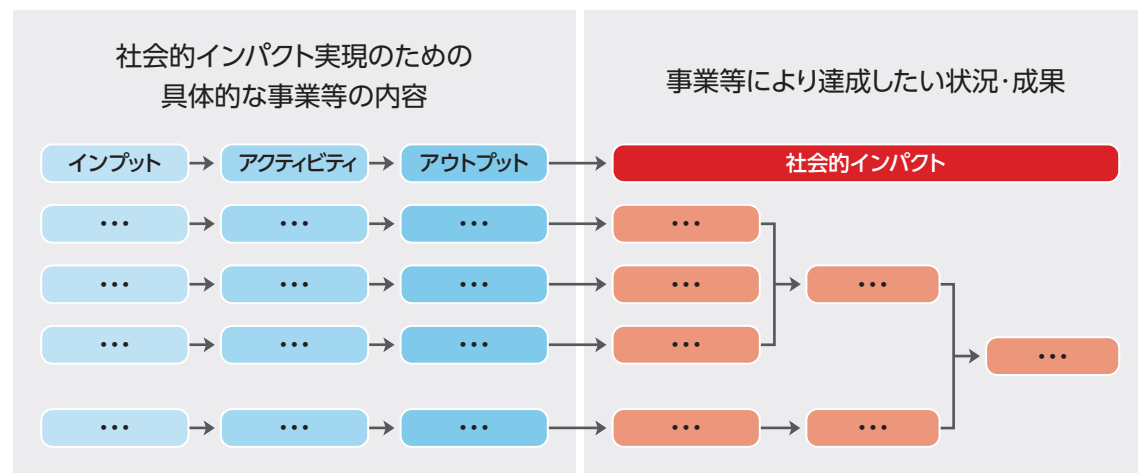
※本IMPACT BOOKでは、インプットは当社の経営資源・事業基盤となることから、記載は省略しています。

●事業の流れ



●ロジックモデルの構造例

当社では概ね現中計(26年度末)を社会的インパクトの達成時期と設定

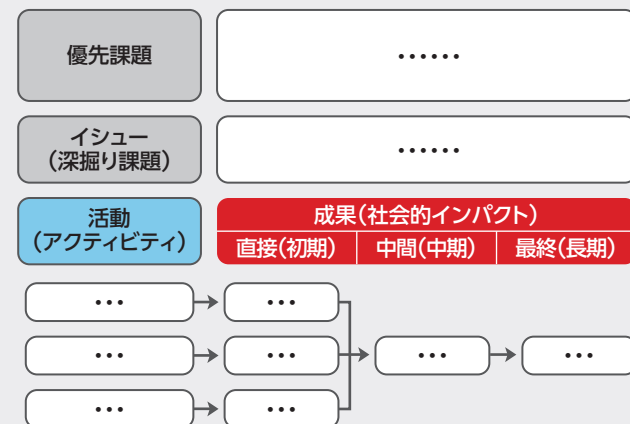


部門事業、部室店単位で作成している “社内版” ロジックモデル

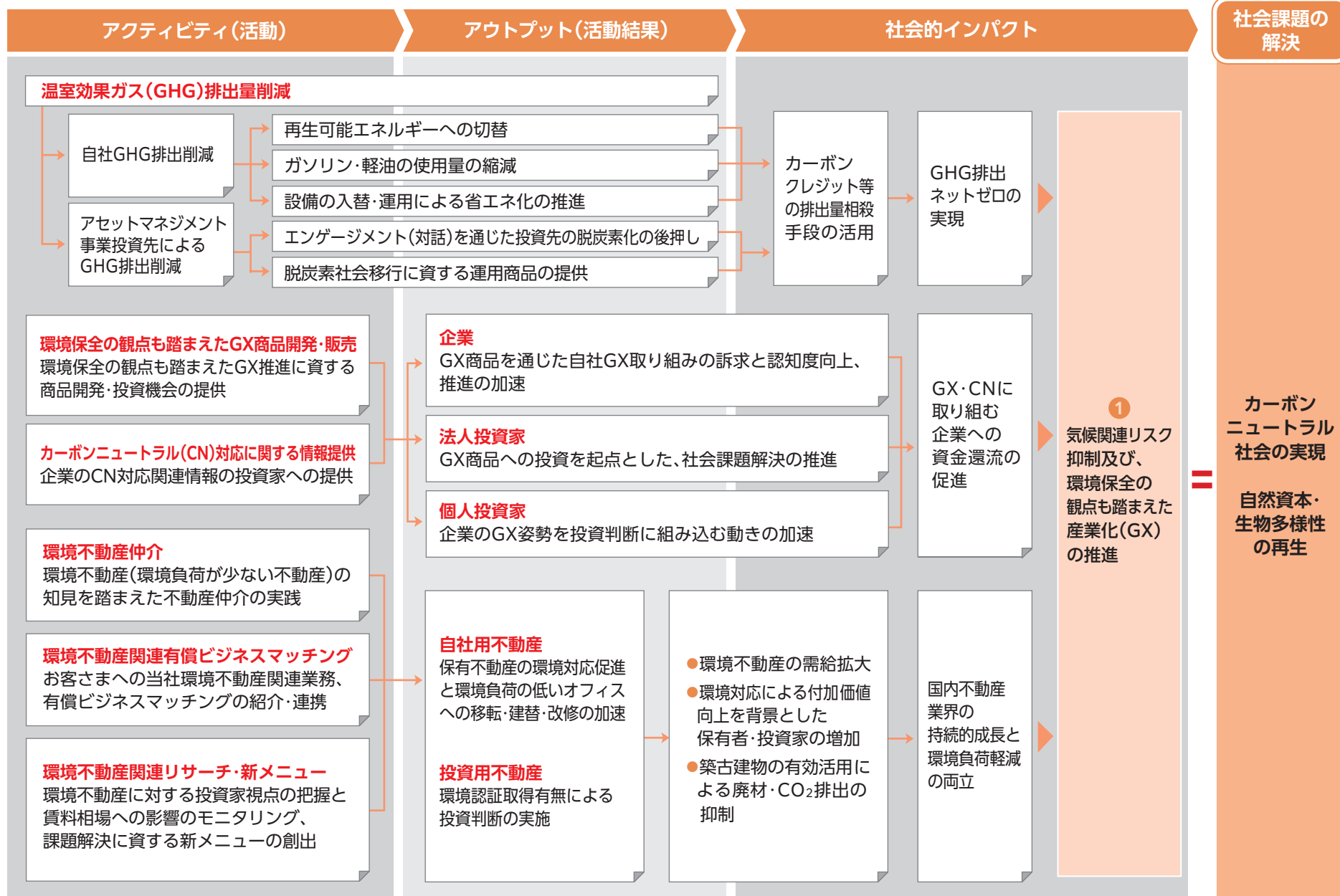
当社では社員への理解浸透に重点を置き、2022年度より部門・事業単位で、2023年度からは部室店単位でロジックモデルの策定を開始しています。社内版ロジックモデルの最上段には、「優先課題」を掲げ、その課題を具体化した「イシュー（重点課題）」を加えることで、社員が日々の業務とのつながりを具体的にイメージできるよう工夫しています。また、社会的インパクトは、「直接（初期）」「中間（中期）」「最終（長期）」の3段階に分類し、成果を段階的に把握できるよう設計しています。2025年度からは、社員個人の課題設定と所属部店のロジックモデルを紐づける制度を運営しています。この制度により、社員が自身の業務と社会課題との関係性をより深く認識し、主体的な行動変容を促すことをめざしています。今後も、ロジックモデルの継続的な見直しと改善を通じて、より効果的かつ持続可能な事業運営を実現し、社会課題の解決に貢献してまいります。

社内版ロジックモデルのイメージ図

作成対象 部門、CC(コーポレートセンター)に加え、国内部室店が対象



カーボンニュートラル社会の実現／自然資本・生物多様性の再生



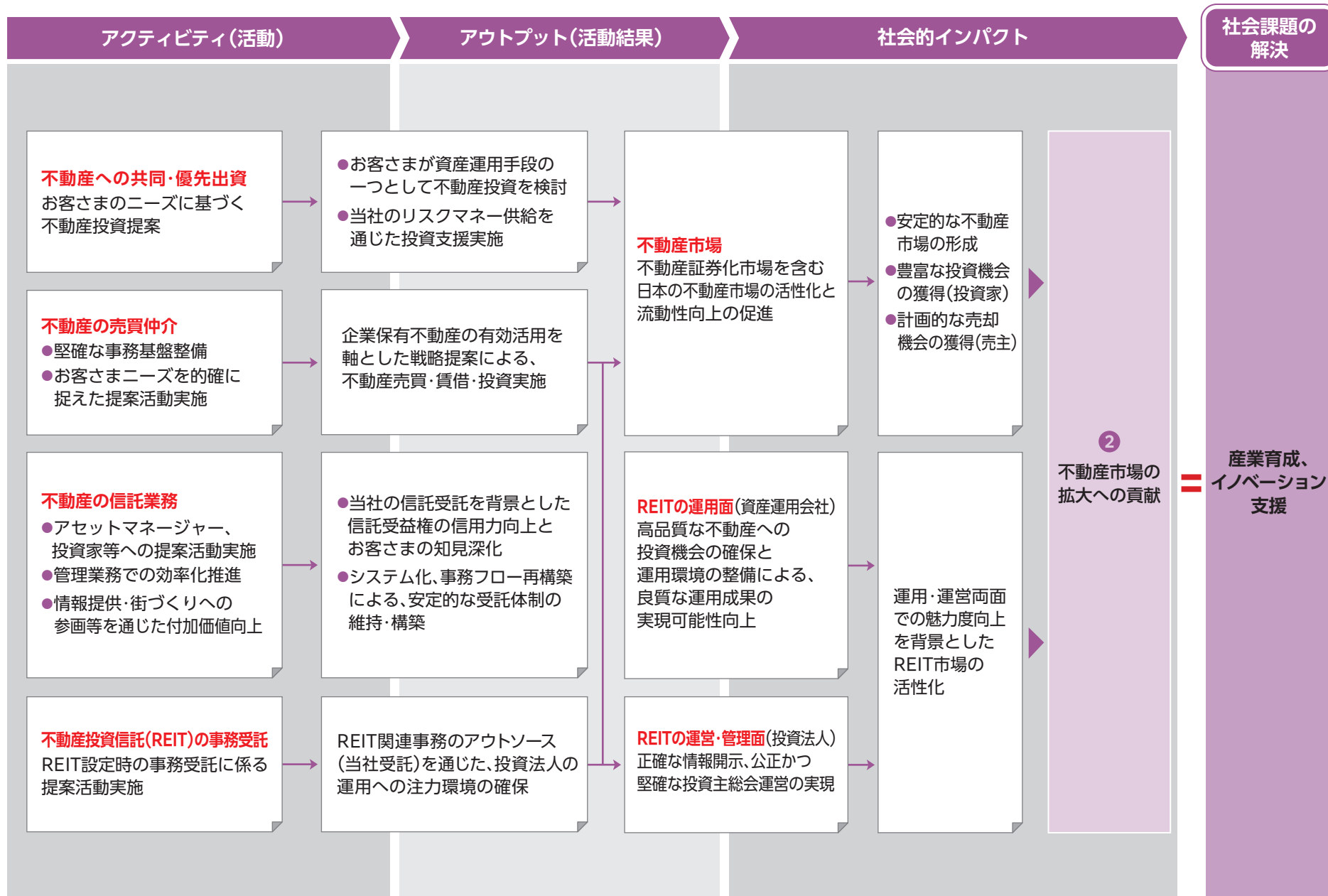
はじめに

インパクト創出に向けた具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標・実績とロジックモデル

Appendix

産業育成、イノベーション支援



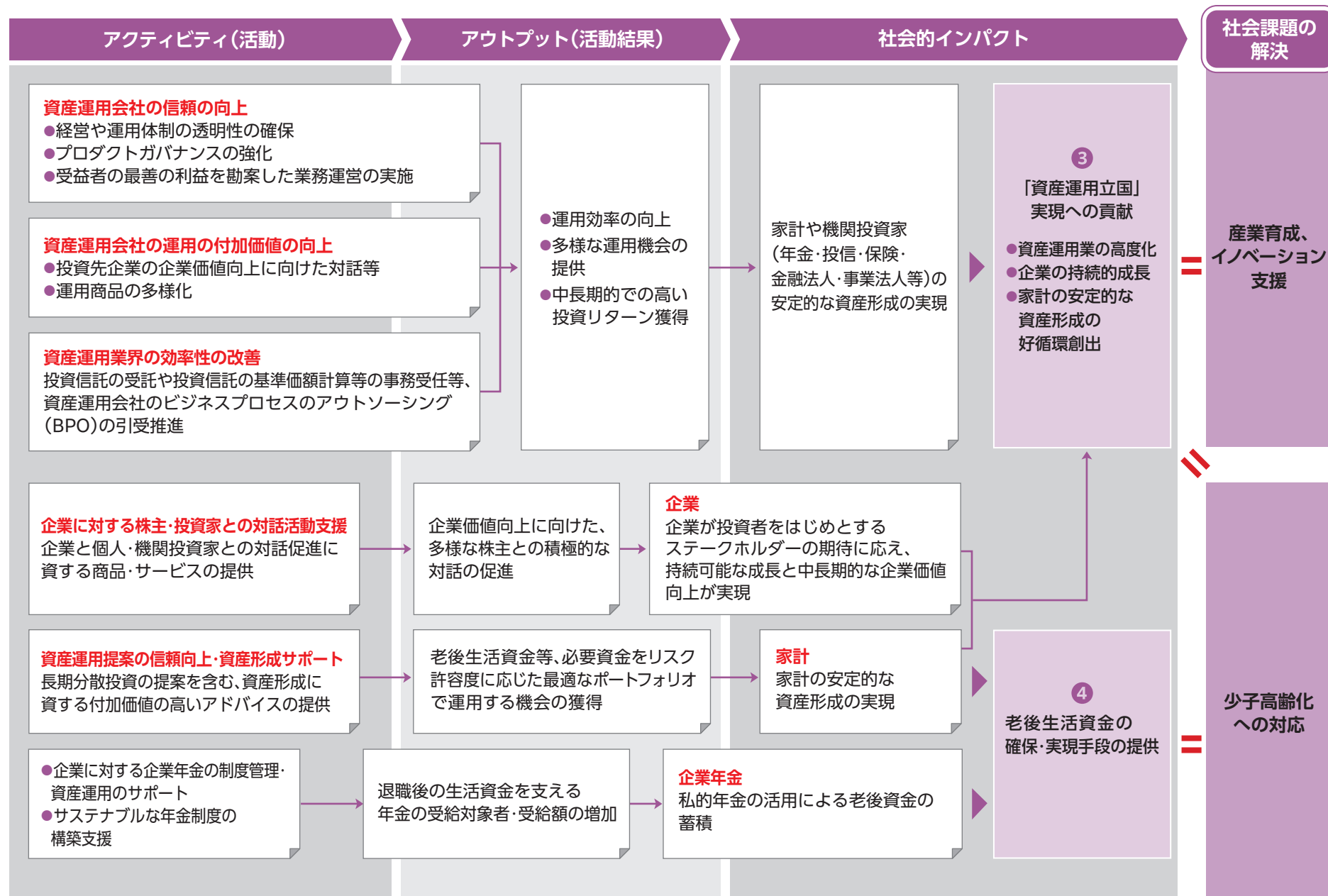
はじめに

インパクト創出に向けた
具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標「実績と
ロジックモデル」

Appendix

産業育成、イノベーション支援／少子高齢化への対応



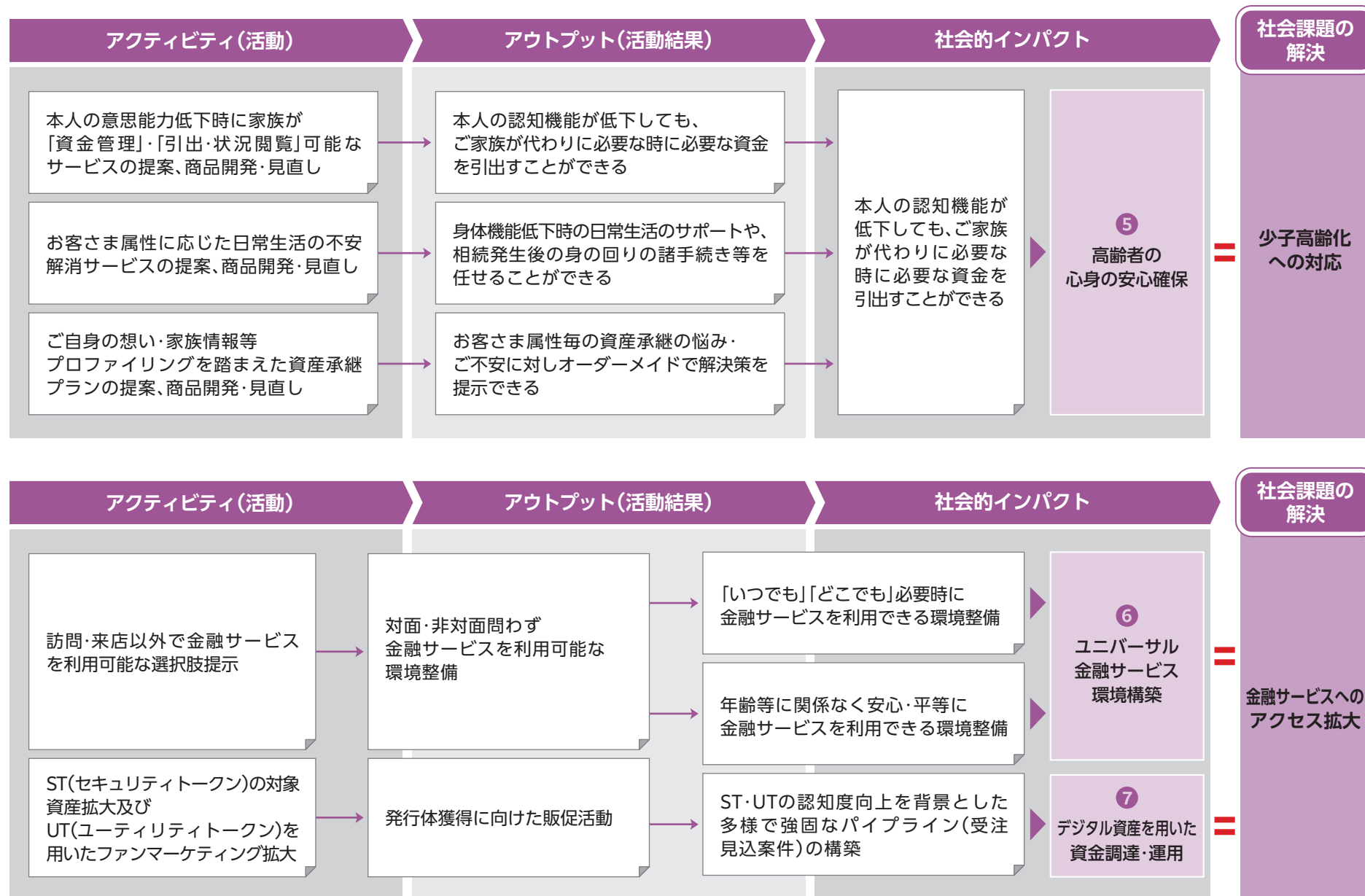
はじめに

インパクト創出に向けた
具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標「実績と
ロジックモデル」

Appendix

少子高齢化への対応／金融サービスへのアクセス拡大



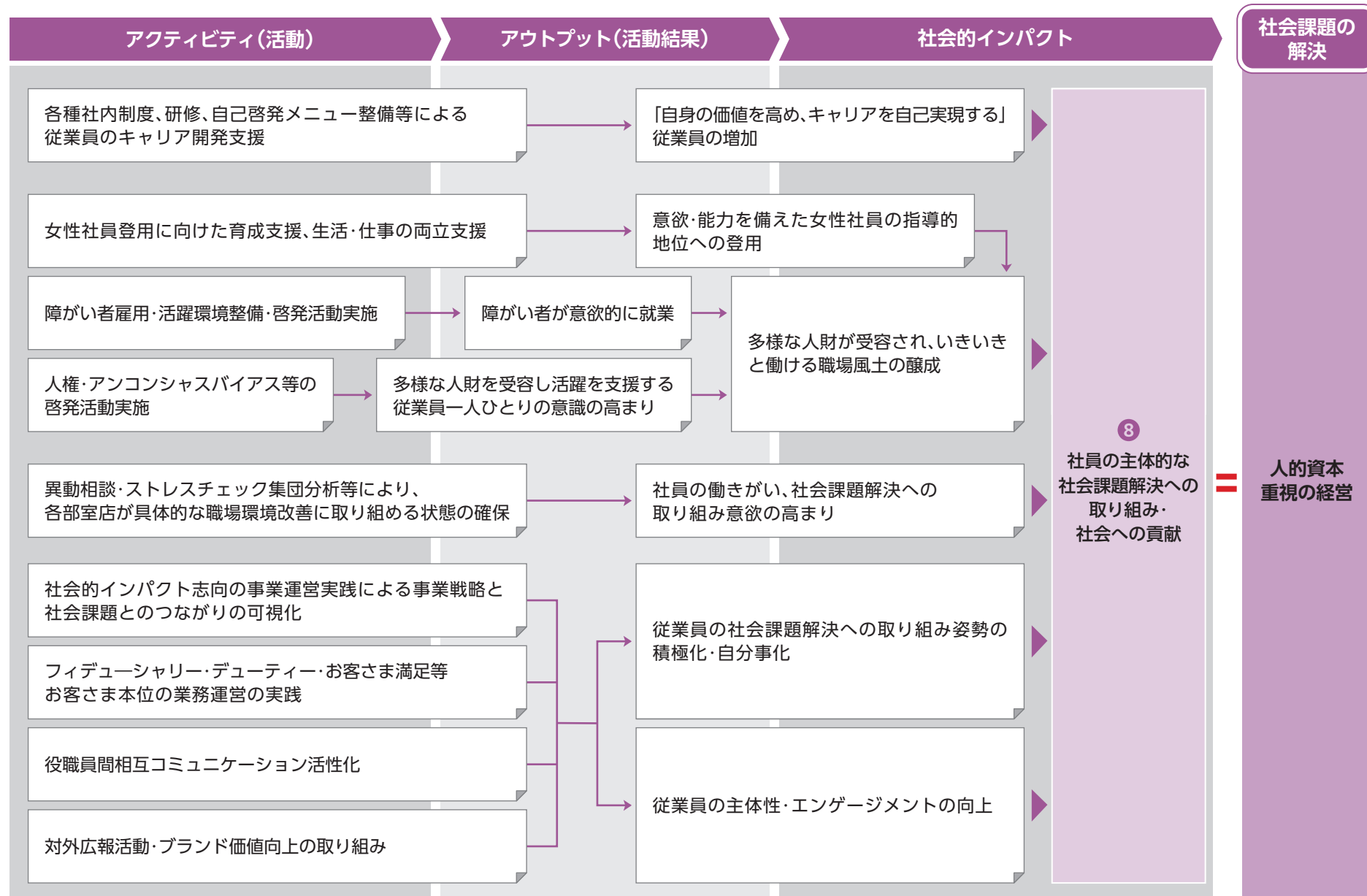
はじめに

インパクト創出に向けた具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標「実績」とロジックモデル

Appendix

人的資本重視の経営

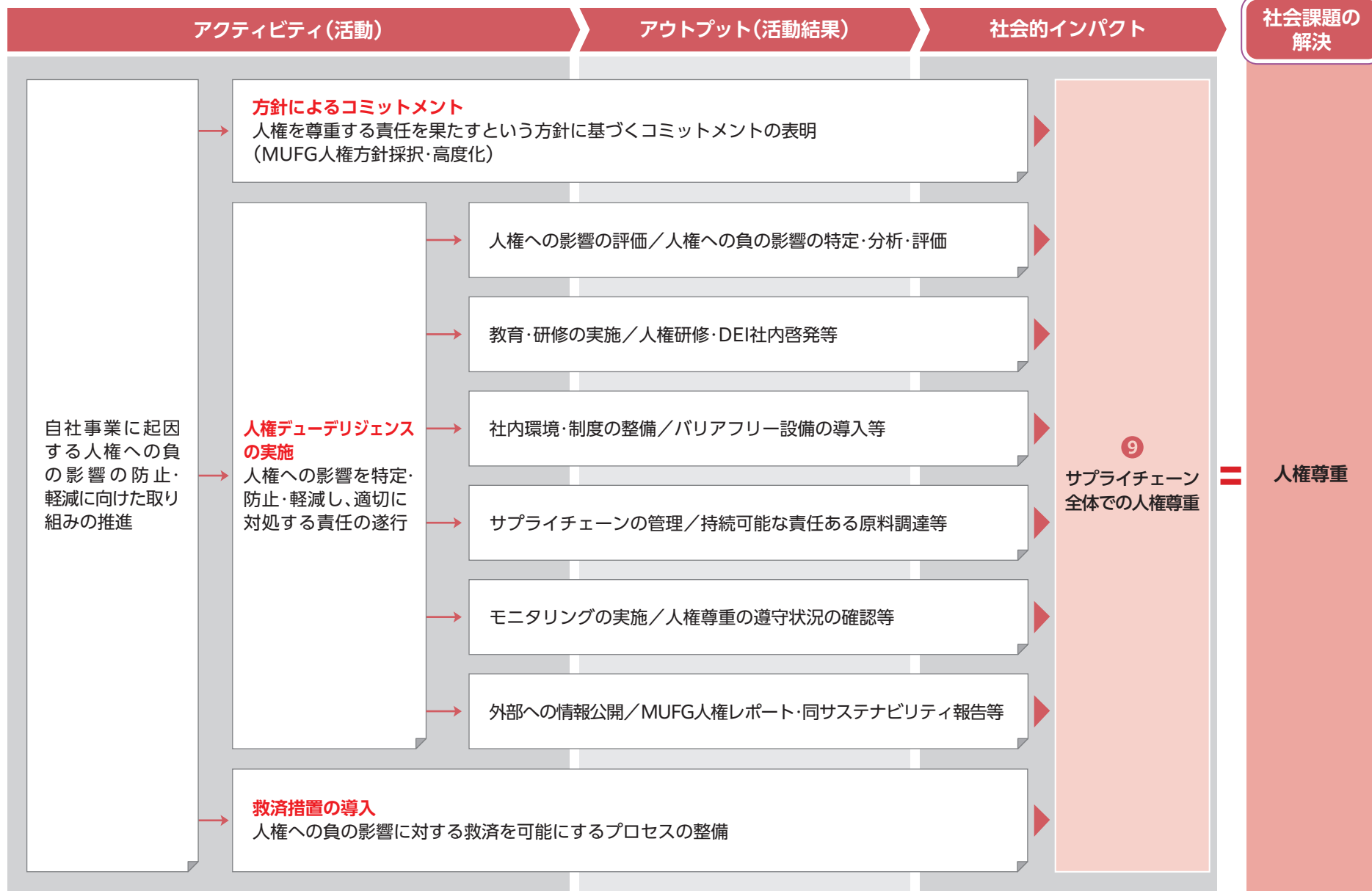


はじめに

インパクト創出に向けた具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標・実績とロジックモデル

Appendix



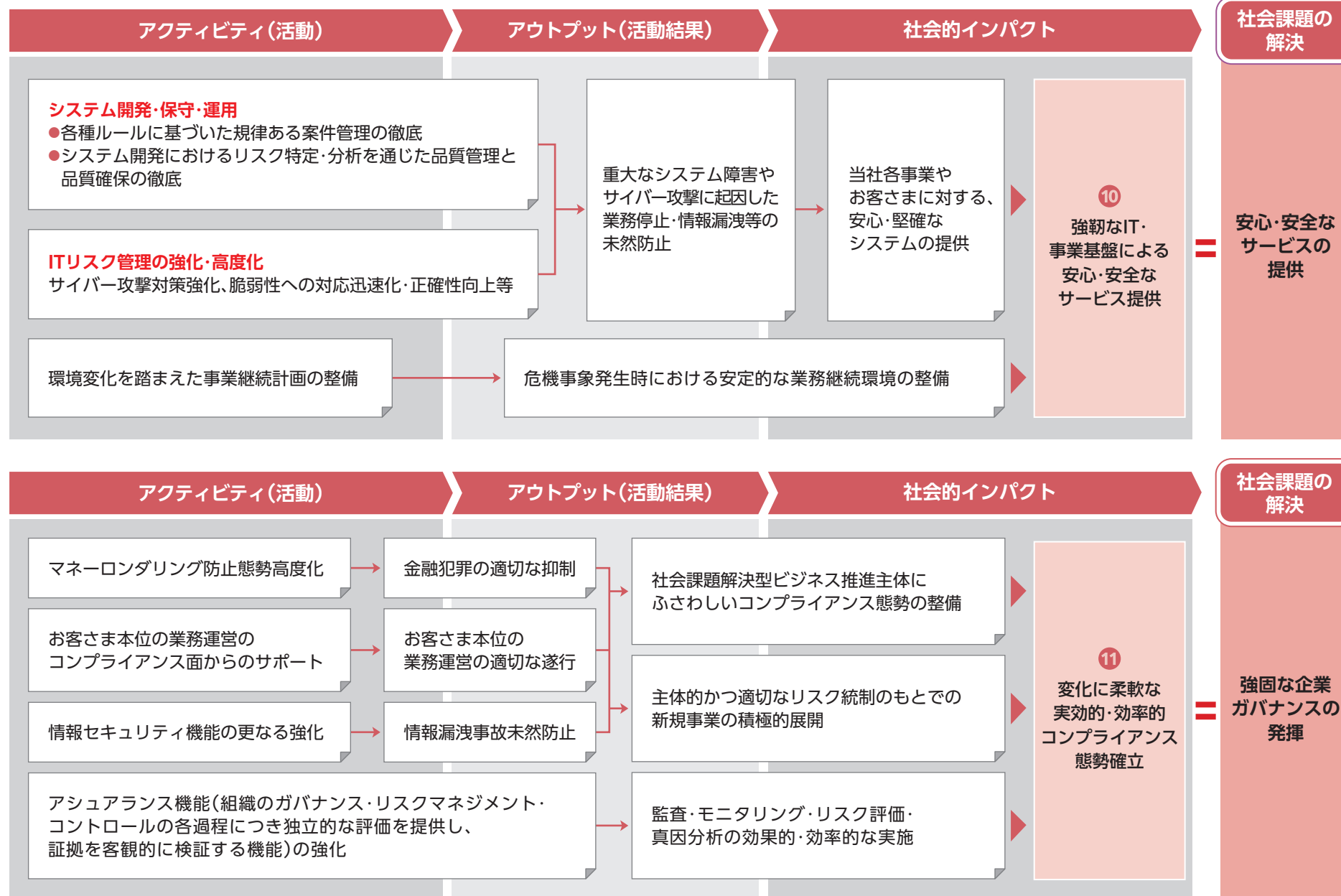
はじめに

インパクト創出に向けた
具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標・実績と
ロジックモデル

Appendix

安心・安全なサービスの提供／強固な企業ガバナンスの発揮



はじめに

インパクト創出に向けた具体的な取り組み

社会的インパクト評価指標「実績とロジックモデル」

Appendix

Appendix

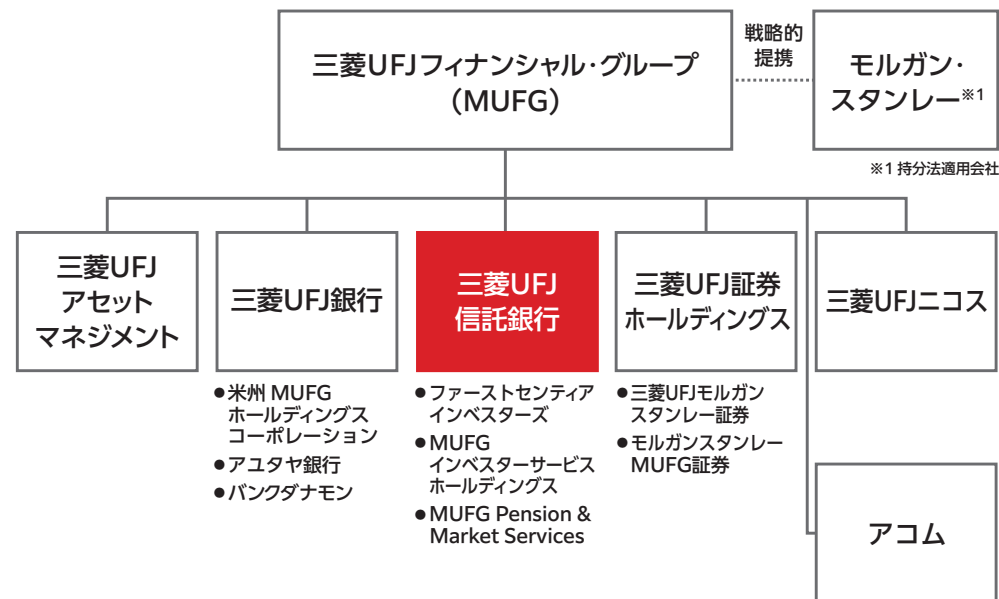


会社概要(2026年3月31日時点)

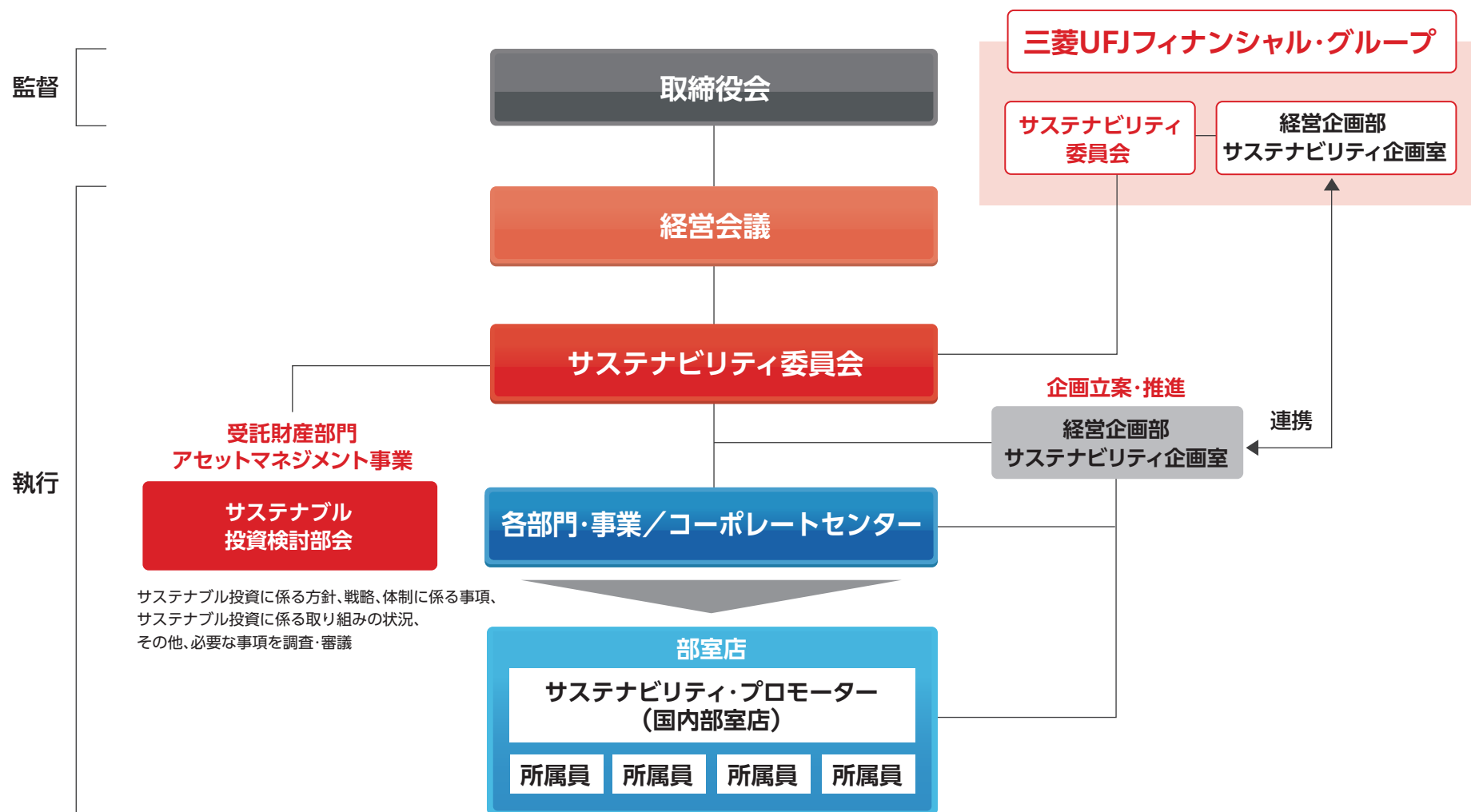
会社名	三菱UFJ信託銀行株式会社 Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation
設立	1927年3月10日
所在地	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
業務内容	銀行業務、信託業務、併營業務 等
取締役社長	窪田 博
資本金	3,242億円
連結総資産額	39兆598億円
信託財産額	688兆6,497億円
従業員数	連結20,244名、単体6,431名
事業内容	リテール部門 : 個人に対する金融サービスの提供 法人マーケット部門 : 法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供 受託財産部門 : 国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供 市場部門 : 国内外の有価証券投資等の市場運用業務・資金繰りの管理 その他 : 上記各部門に属さない管理業務等

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は、銀行、信託、証券、アセットマネジメント、クレジットカード、コンシューマーファイナンスなど、各業界のトップクラスのグループ会社によって構成される総合金融グループです。高い専門性と豊富な知見を持つグループ各社が連携し、お客さまに最適なソリューションを提供しています。

三菱UFJ信託銀行グループは、親会社であるMUFGのもと、当社及び子会社185社(うち連結子会社185社)、関連会社7社(うち持分法適用関連会社7社)で構成されており、信託銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を展開しています。



当社のサステナビリティ推進体制



はじめに

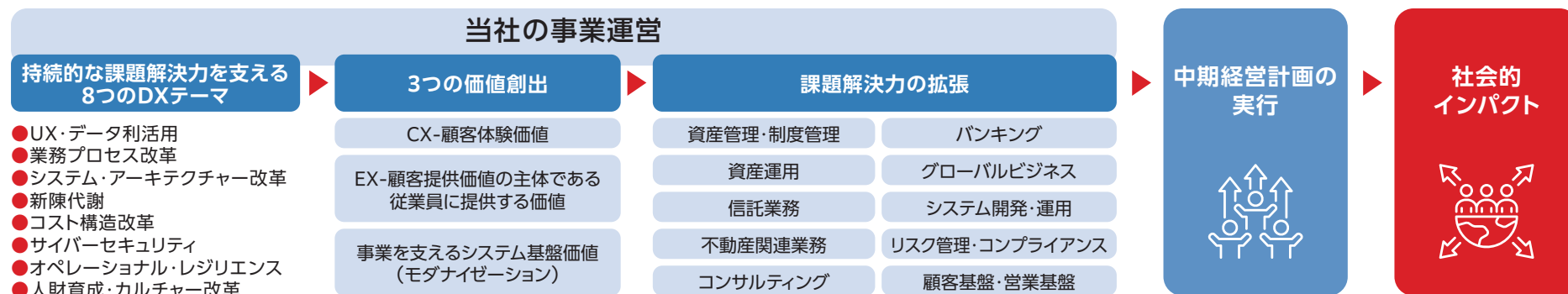
インパクト創出に向けた
具体的な取り組み社会的インパクト評価指標・実績と
ロジックモデル

社会課題解決を支える三菱UFJ信託銀行のDX

当社は、社会的インパクト志向の事業運営を支える基盤として、さまざまなDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。複雑化・高度化する社会課題に対し、顧客・従業員・事業基盤の3つの価値を高めることで、信託銀行としての課題解決力を持続的に進化させています。

DXの 価値創造プロセス

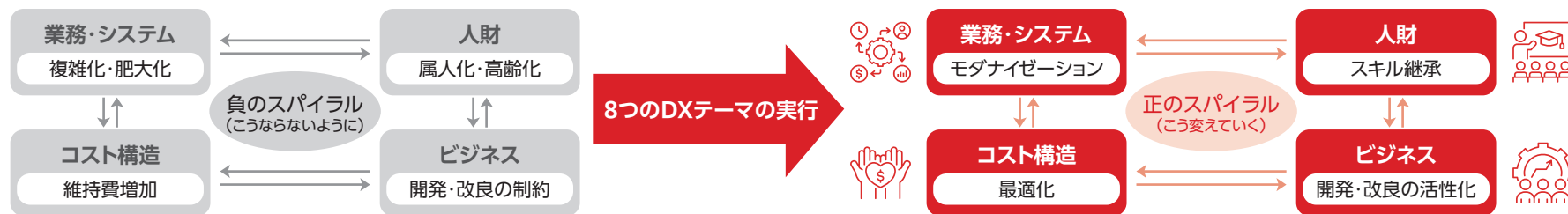
当社のDXは、これまで培ってきた信託銀行としての専門性・業務知を、データとテクノロジーによって組織全体の課題解決力へと高め、社会的インパクトの創出を支える取り組みです。
下図のとおり、当社のDXでは8つのDXテーマの実行を通じて、CX・EX・システム基盤価値の3つの価値創出及び当社の課題解決力(ケイパビリティ)の拡張を推進しています。このように、DXにより当社の事業運営を支えることで、中期経営計画の実行を通じた社会的インパクトの創出を実現していきます。



DX戦略の概要

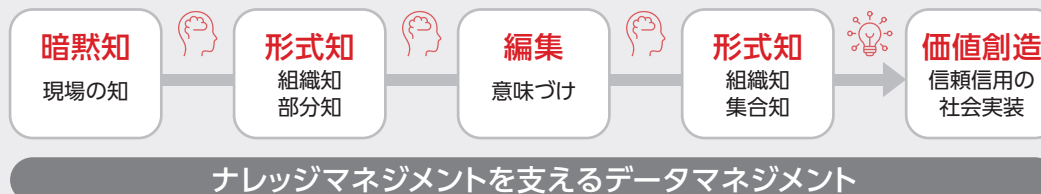
当社のDXは、「両立と最適化^{*1}」「新陳代謝^{*2}」を通じてビジネスとシステムを段階的に成長させる取り組みです。業務・システムのモダナイゼーションを起点に、コスト構造の最適化、ビジネスの成長、人材育成を促進する正のスパイラルへの構造転換をめざします。

※1 さまざまな相反する二項(長期と短期、ビジネス戦略とリスク管理等)を最適な形で両立させる考え方 ※2 既存システムの改革と、新システムの開発を段階的に進める考え方



当社におけるAI戦略 (ナレッジマネジメントの考え方)

三菱UFJ信託銀行の課題解決力は、少量多品種な業務のドメインナレッジにあります。当社のAI活用は、現場に蓄積された暗黙知を形式知化し、組織全体の課題解決力へ転換するナレッジマネジメントです。
データ基盤の整備・データマネジメントを通じて、人とAIが協働し、社会・お客さまへの課題解決力を進化・拡張させていきます。



私たちのサステナビリティへの取り組みの発信

私たちのサステナビリティへの取り組みを発信しています。

三菱UFJ信託銀行サステナビリティサイト

Life with Trust Banker

三菱UFJ信託銀行の
サステナビリティ活動



読み取ってチェック



三菱UFJ信託銀行公式Instagram

真の社会課題解決のために
今、私たちができること



取締役社長
窪田 博

&サステナ!!

Special Talks



サステナビリティ・アンバサダー
知花 くらら

アカウントの
フォロー&いいねを
是非お願いします



@mutb_official



読み取ってチェック



2025年4月から

皆さんと一緒に持続可能な未来をめざす活動 「&サステナ!!」実施中

「&サステナ!! (アンドサステナ)」は、多くの方々
とつながり、共感の輪を広げながら、ともに社会
課題解決に向けて取り組んでいく活動です。

- 国連での支援活動など、社会課題に対し精力的に活動されて
いるモデルの知花くららさんを「サステナアンバサダー」に
迎え、社員と一緒に企画会議や授業を実施
- 大学生と未来に向けたアクションを考えるサステナゼミ
- ピーターラビット™と一緒に取り組む社会貢献活動 など

受け継がれる社会課題解決の精神

当社は、三菱信託銀行、東洋信託銀行、日本信託銀行の合併により誕生しました。これらの信託銀行は、それぞれが社会的使命を掲げて設立され、社会課題の解決に取り組んできたという共通の理念を有しています。この精神は、創業以来、私たちの企業活動の根幹として受け継がれており、現在に至るまで変わることなく息づいています。私たちは、持続可能な未来の実現に向けて、先人たちの志と想いを尊重し、その歩みを未来につないでまいります。

三菱信託銀行 設立趣意書(抜粋)(1927年)

- 主として有価証券不動産その他の財産信託に重きを置き、**委託者及び受益者の信任に基づき**、委託財産の管理、運用並びに処分を引受け、最も安全にして有利なる方法により、これが取扱をなすに努力する
- 財産の保全及び利殖方法の不案内、不慣により貴重なる資産が不知不識の間に空して蕩尽、消耗され或いはその働きを欠き国民経済上測るべからざる損失を醸しつつある事実にして、これ等は健全なる信託会社に委託することによりて防ぎ得らるのみならず、進んではその活用を促して財界発展に資せしむることで、これ即ち信託の起源にして信託事業の根本的要素を成すと謂うべく、我社はあくまでもこの純真なる信託本業を営むを以て主眼とす
- 社会奉仕的精神**を以て事に当り、**公共機関**としての信託会社の任務を果すに微力を尽し以て聊か**一般社会に貢献する**

東洋信託銀行 設立趣意書(抜粋)(1959年)

- 新信託銀行では金銭信託、貸付信託、普通銀行業務、証券代行等を主要業務といたしますが、新信託銀行が特に狙いとするところは、**国民生活の要求にマッチした新しい業務分野の開拓拡大**であります。
- 今般、三者が新信託銀行の設立を決意致しましたのも、このような時代の変化に即応し、「国民生活に直結した金融機関」の必要を痛感したからであります。三和、神戸両行は、かねてから信託業務を兼営して参りましたが従来の兼営の形態では、上述の趣旨の業務の伸展が期し難く、また野村證券は本来の証券業務の他に信託的色彩の濃い証券代行等の業務を行って参りましたが、これらの業務は最近著しく膨張して参りましたので、このたび、これらを分離させ三者相寄り新会社を設立することになったわけであります。
- 新信託銀行は新しい構想の下に、**広く財務サービスの百貨店**として、国民大衆の要望に応え、ひいては**わが国経済の発展に寄与**していきたい所存であります。

日本信託銀行 設立趣意書(抜粋)(1927年)

- 近年の事業界趨勢は相当長期の生産資金を必要としているが、投資家は概して企業知識に乏しく銀行家は短期資金を眼目としている関係上長期資金の需要に応じがたい場合も少なくない。しかし、欧米先進国では信託事業が発達しており、投資家は経験深き信託業者に依頼し、事業家は信託業者の門を叩いて比較的長期の貸出を受けている。
- また、我が国の最近の趨勢からして財産管理の問題を見逃すことはできず、家産の保全の必要性が痛感される。信託法は一面において実に庶民に対する家産保護の制度と見るべきものであり、信託業が国家的国民的意義に於いて重要な地位と任務とを占める所以もここにあると思う。
- 信託業法の施行から4年経った今こそ、新たに信託会社を設立して事業を開始するのに最も適当な時期と考える。会社経営の方針については、**信用を経とし経験を緯**とし、之に加ふるに**最も堅実なる守護**の下に法制的善知の指導を受け、以て**投資家の顧問**となると同時に企業家の後援となり、**我々が国経済界に貢献**することを願う次第である。

見通しに関する注意事項

本資料に掲載している将来の予測に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。

また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上述のとおり、本資料作成時点のものであり、当社はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。

人をつなぐ。未来をつなぐ。

三菱UFJ信託銀行株式会社

<https://www.tr.mufg.jp/>
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

PETER RABBIT™
Beatrix Potter™



BEATRIX POTTER™ © Frederick Warne & Co., 2026.
Frederick Warne & Co. is the owner of all rights, copyrights and
trademarks in the Beatrix Potter character names and illustrations.
Licensed by Frederick Warne & Co. Ltd. All Rights Reserved.